

事務事業評価調書

事務事業名	建築指導事業				
担当部名	都市計画部	室課名	開発審査室	室課長名	小川 茂樹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和46年度	改正内容	構造審査の合理化、容積率制限等の合理化、定期報告制度の強化、建築物の事故調査体制の強化等											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	建築基準法													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明													
(5)	総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	03	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	建築主等												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資する。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	法の基準に適合するかを審査、指導することにより、良好な住宅・住環境の整備に資する。													
(7)	事業概要	建築物等に関する申請書の審査、現場指導並びに検査により、建築基準法に適合するかをチェックする。また、市内パトロールの実施により、違反建築物の未然防止や是正指導を行うほか、定期報告制度により、既存建築物の安全確保に努める。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	08	項	01	目	02	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		12,545	8,466	17,214	13,105	11,969							
		人件費	職員数	人	11.50	12.75	12.50	10.95	14.10						
			総額(B)	千円	96,048	102,498	102,125	86,506	113,534						
		総事業費(A+B)		108,593	110,964	119,339	99,611	125,503							
		特定財源(C)		5,313	2,338	4,185	2,505	4,224							
		(内訳)	国		0	0	0	0	0						
			府		50	160	50	286	59						
			その他		5,263	2,178	4,135	2,219	4,165						
		市負担(D)		103,280	108,626	115,154	97,106	121,279							
		(内訳)	地方債		0	0	0	0	0						
その他			0	0	0	0	0								
一般財源			103,280	108,626	115,154	97,106	121,279								
財源計(C+D)		108,593	110,964	119,339	99,611	125,503									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	一般財団法人 大阪建築防災センター										
				②											
				③											
		主な委託内容		特殊建築物等定期報告業務											
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 市内建築物等の確認件数	目標値	(単位:件)	1,000.00	1,000.00	1,000.00	
			実績値	(単位:件)	1,127.00	1,049.00		
			達成度(%)		112.7	104.9		
	目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		98.46	97.78	
				一般財源(単位:千円)		96.39	95.39	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法		全件処理	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 確認件数のうち完了検査に合格した件数	目標値	(単位:件)	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	実績値			(単位:件)	1,158.00	1,055.00		
	達成度(%)			115.8	105.5			
	目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		95.82	97.22	
				一般財源(単位:千円)		93.80	94.85	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0				
目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容	確認申請の審査		目標	申請を処理する業務であるため、目標設定はなじまない。			
	②	成果内容	確認申請の完了検査	達成状況	検査済証交付のための必須の手続き			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		建築指導事業は、建築基準法に規定された事業である。市内全域の確認件数は、毎年1,000~1,200件程度で推移しており、事業費は概ね妥当と考えられる。法令講習会をはじめ、大阪府内特定行政庁との情報交換、現場パトロールを実施し、審査指導内容の充実を図っている。また、建築主事務の民間開放に伴い、従来の審査業務が減少する中で、指定確認検査機関との連絡調整事務など、新たな業務が増えてきている。その他、定期報告業務、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築計画概要書等の証明書の発行などの業務は漸増してきている。					

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	建築指導事業	事業区分	その他
事務事業番号	00682				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	14	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	開発審査室	事務事業番号	00682
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (Radar Chart Data)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果	妥当性	20	有効性	15	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果														
妥当性	20														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	建築指導事業は、建築基準法等に規定された事業である。														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

行政として適切な指導をできるように有資格者を育成し、専門性の高い技術者を育成する必要がある。

事務事業評価調書

事務事業名	開発指導事業				
担当部名	都市計画部	室課名	開発審査室	室課長名	小川 茂樹

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和47年度	改正 内容	条例の規定整備											
(2)	直近の改正	平成27年度													
(3)	根拠法令等	吹田市開発事業の手続等に関する条例、都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		吹田市開発事業の手続等に関する条例の制定及び運用											
(5)	総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	03	細節	20							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		範囲等	開発事業者												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	開発事業に関する必要な手続き並びに公益的施設の整備に関する基準等について指導等を行い、良好な都市環境の保全並びに形成につなげる。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	良好な市街地の形成													
(7)	事業概要	吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づく指導 福祉のまちづくりのための都市施設整備要綱に基づく指導 都市計画法に基づく開発許可申請の審査等 宅地造成等規制法に基づく許可申請の審査等 建築基準法に基づく位置指定道路の指定等													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	08	項	01	目	03	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		2,301	1,966	2,140	1,780	1,310							
		人件費	職員数	人	14.00	13.00	11.00	12.00	12.00						
			総額(B)	千円	116,928	104,507	89,870	94,800	96,624						
		総事業費(A+B)		119,229	106,473	92,010	96,580	97,934							
		特定財源(C)		115	207	142	232	141							
		(内訳)	国	0	0	0	0	0							
			府	18	87	36	93	44							
			その他	97	120	106	139	97							
		市負担(D)		119,114	106,266	91,868	96,348	97,793							
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	119,114		106,266	91,868	96,348	97,793									
財源計(C+D)		119,229	106,473	92,010	96,580	97,934									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 開発事業事前協議承認申請書の件数	目標値	(単位:件)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:件)	1,059.00	968.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	全件処理	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		100.54	103.12
				一般財源(単位:千円)		100.35	102.88
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
(3) が困難な場合を示す		①	活動内容 開発事業事前協議承認申請書の審査	目標値	(単位:)	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00	
	達成度(%)			0.0	0.0		
	目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00
	②	成果内容 各開発事業の関係部局との協議完了の確認	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
①	活動内容	開発事業事前協議承認申請書の審査	目標		申請を処理する業務であるため、目標設定はなじまない。		
			達成状況		建築確認申請や開発許可などの行為を行う前段での必須手続き(吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づく)。		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		条例による開発事業者との庁内協議、指導事業であり、また法令に規定する技術基準に基づく審査を行い、許認可する業務のため、「市」以外では担えない。				

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	開発指導事業	事業区分	その他
事務事業番号	00683				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

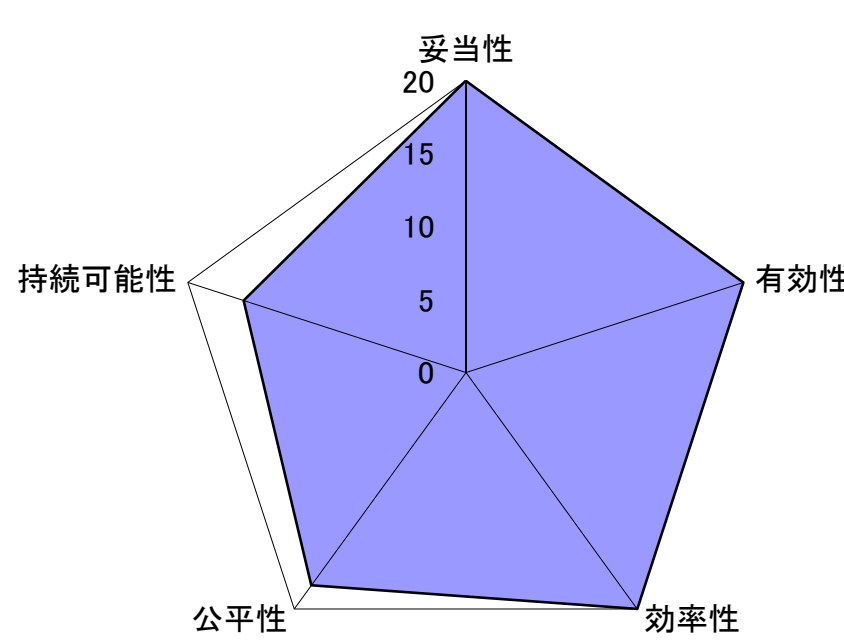
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 c. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は高い。もしくは比較・分析までできていない。(1点)	1	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
		評価点合計 (100点満点)	94	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	開発審査室	事務事業番号	00683
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本市の良好な都市環境の保全及び形成を図り、土地利用における公共の福祉の増進に寄与することを目的とする、開発事業に関する法律および条例に基づく審査・指導業務であることから、指標による評価は難しい。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>行政が担うべく取り組みである。条例により、建築確認申請や開発許可申請等を行う前段で、市と事前協議を行うことと義務付けており、全ての項目について適正である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	地域防災推進事業				
担当部署	都市計画部	室課名	開発審査室	室課長名	小川 茂樹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成9年度	改正内容	府は、平成26、27年度の2年時限で補助拡充していたが、平成28年度から元に戻す措置等をした。市は、補助を利用しやすくするため平成28年度から「概算払」を採用する要綱改正をした。																	
(2) 直近の改正	平成27年度																			
(3) 根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金・大阪府震災対策推進事業補助金交付要綱等																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10													
(6) 目的	対象(誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
		範囲等	建築物の所有者																	
	目標(どうい状態にしたいのか)	建築物の耐震化の促進																		
	結果(どのような効果が得られるのか)	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を守る。																		
(7) 事業概要	吹田市耐震改修促進計画の計画期間が平成27年度で終了したため、改定計画となる住宅建築物耐震化計画(吹田市耐震改修促進計画)を新たに策定する。 また、この計画に基づき、旧基準で建築された民間建築物の所有者に対する啓発及び費用補助による支援を行う。																			
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	09	項	01	目	04	大	事	業	01	中	事	業	02	小	事	業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)													
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		26,557	25,976	35,568	36,623	30,139													
	人件費	職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.80	2.80												
		総額(B)	千円	16,704	16,078	16,340	22,120	22,546												
	総事業費(A+B)		43,261	42,054	51,908	58,743	52,685													
	特定財源(C)		18,343	18,012	21,564	22,172	19,112													
	(内訳)	国	13,062	12,781	17,783	18,311	14,975													
		府	5,281	5,231	3,781	3,861	4,137													
		その他	0	0	0	0	0													
	市負担(D)		24,918	24,042	30,344	36,571	33,573													
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0													
		その他	0	0	0	0	0													
一般財源		24,918	24,042	30,344	36,571	33,573														
財源計(C+D)		43,261	42,054	51,908	58,743	52,685														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	国際航業(株)大阪支店																
			②																	
			③																	
	主な委託内容		吹田市耐震改修促進計画の改定業務																	
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	旧基準で建築された民間建築物の所有者																	
		②																		
		③																		
<input type="checkbox"/> その他		内容																		

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 耐震診断、耐震設計、耐震改修、各補助金の交付申請件数	目標値	(単位:件)	70.00	70.00	110.00
			実績値	(単位:件)	68.00	101.00	
			達成度(%)		97.1	144.3	
	②	目標値の積算方法 当初予算(通常分)全件執行	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	618.44	589.10	29,950.00
				一般財源(単位:千円)	353.56	369.57	
			達成度(%)		97.8	108.4	
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	②	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	0.00
				一般財源(単位:千円)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
(3) が 困難 な 場合 合 ず	①	活動内容	耐震化の必要性を啓発するとともに、旧基準の民間建築物の耐震化を支援する。	目標	平成37年度までに住宅の耐震化率95% 平成32年度までに特定既存耐震不適格建築物の耐震化率95%		
	②	成果内容	昭和56年5月31日以前の基準で建築された民間建築物の耐震化の促進を図っているが、耐震化率の年次把握は困難である。	達成状況	耐震化支援策の補助金交付実績については、件数、金額ともに目標を上回った。		
(4) 総合評価	今後の方向性 (実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		甚大な被害をもたらす震災から市民の生命・財産を守る上で耐震化は重要であり、継続的に啓発と支援を行っていく必要がある。本事業の効果については、発災時にのみ表れるものであることから一般的な評価に当てはめることは難しい。しかしながら、一旦発災した際には建物倒壊や道路閉塞などによる二次的影響も考えると関連する事業や上位計画などへの波及も含め、その効果は大きいといえる。				

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	地域防災推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00685				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	開発審査室	事務事業番号	00685
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>国内における内陸型地震の発生のほか、南海トラフ等の巨大地震の切迫性が指摘されるなど、耐震化に対する関心や社会的ニーズは高まっている。一方で、耐震化率を大きく押し上げる要因となっているのは建替えであり、耐震改修の占める割合はそれほど大きくないのも事実である。ストック活用の観点からも、耐震改修を軸とした総合的な施策の推進が求められる。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)

平成25年の法改正に伴い、大規模建築物及び広域緊急交通路沿道建築物の所有者に耐震診断の実施と結果報告が義務付けられるとともに、市内建築物については本市が結果を公表することとなった。広域緊急交通路沿道建築物については平成28年12月に報告期限を迎え、公表に向けた作業中である。大規模建築物については、平成28年度末に公表が完了している。今後は耐震性を満たしていないことが判明した建築物の所有者等に対し、耐震化に向けたはたらきかけが必要となる。

事務事業評価調書

事務事業名	住宅建築物アスベスト改修事業				
担当部署	都市計画部	室課名	開発審査室	室課長名	小川 茂樹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成22年度	改正内容	なし																	
(2) 直近の改正	なし																			
(3) 根拠法令等	社会資本整備総合交付金交付要綱、吹田市既存民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱																			
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)																	
	一部にチェックした場合はその説明																			
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	03	細節	20													
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他															
		範囲等	既存民間建築物の所有者																	
	目標 (どういう状態にしたいのか)	既存民間建築物のアスベストの含有分析調査を推進する。																		
	結果 (どのような効果が得られるのか)	アスベストの飛散による市民の健康障害を防止する。																		
(7) 事業概要	吹田市既存民間建築物アスベスト含有調査補助金交付要綱に基づき、アスベストの含有調査に対する費用の助成を行う。																			
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	09	項	01	目	04	大	事	業	01	中	事	業	03	小	事	業	01
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)			平成28年度 (2016年度)			平成29年度 (2017年度)											
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)													
	事業費(A)		750	0	750	0	750													
	人件費	職員数	人	0.25	0.00	0.25	0.00	0.10												
		総額(B)	千円	2,088	0	2,043	0	806												
	総事業費(A+B)		2,838	0	2,793	0	1,556													
	特定財源(C)		750	0	750	0	750													
	(内訳)	国		750	0	750	0	750												
		府		0	0	0	0	0												
		その他		0	0	0	0	0												
	市負担(D)		2,088	0	2,043	0	806													
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0												
		その他		0	0	0	0	0												
		一般財源		2,088	0	2,043	0	806												
財源計(C+D)		2,838	0	2,793	0	1,556														
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施																			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①																	
			②																	
			③																	
	主な委託内容																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	個人及び団体																
②																				
③																				
<input type="checkbox"/> その他		内容																		

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	アスベスト含有調査補助金交付申請件数	目標値	(単位:件)	3.00	3.00	3.00	
			実績値	(単位:件)	0.00	0.00		
			達成度(%)		0.0	0.0		
	目標値の積算方法	予算数値による	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合を示す		①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
	実績値			(単位:)	0.00	0.00		
	達成度(%)			0.0	0.0			
	②	指標内容	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
				達成度(%)		0.0	0.0	
①	活動内容		目標					
	②	成果内容	対象となる建築物のアスベスト対策の普及啓発及び体制整備	達成状況	引き続きアスベスト対策の促進を図る			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定						
	評価の説明	アスベストの飛散による市民の健康障害を防止するため、既存民間建築物の所有者に対しアスベストの含有分析調査について補助を行う。 本事業は国の補助を受け始めた事業であることから、事業を廃止することは上位施策である「安全で魅力的なまちづくり(良好な住宅・住環境づくり)」の推進を後退させることとなりかねず、継続すべきと考える。						

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	住宅建築物アスベスト改修事業	事業区分	その他
事務事業番号	00686				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 c. 市民ニーズは低下している。又は市民ニーズを把握できていない(1点)	1	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 c. 具体的な成果があまりない状況である。(1点)	1	点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。 c. 現在の事業のあり方では、期待する事業効果は得られない。(1点)	1	点
評価点合計 (100点満点)	78	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	開発審査室	事務事業番号	00686
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays five criteria: 妥当性 (Justification), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), 公平性 (Fairness), and 持続可能性 (Sustainability). The scale ranges from 0 to 20. The scores are approximately: 妥当性: 18, 有効性: 15, 効率性: 12, 公平性: 8, 持続可能性: 10.</p>		
(3)現状分析	<p>本事業は国の補助を受け、始まった事業である。 補助実績がないが、制度としては存続させるべきと考える。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

アスベストの危険性に対する意識啓発に取り組んでいく。

事務事業評価調書

事務事業名	地域防災計画推進事業				
担当部名	都市計画部	室課名	開発審査室	室課長名	小川 茂樹

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成10年度	改正内容	大阪建築物震災対策推進協議会規約に規定する民間事業者団体の加入要件					
(2) 直近の改正	平成25年度							
(3) 根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、大阪建築物震災対策推進協議会規約							
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input checked="" type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)					
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	06	安全で魅力的なまちづくり	節	01	細節	10	
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他			
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	府内の建築物等					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	府内の建築物等に係る震災対策の推進						
(7) 事業概要	大阪府、府内市町村及び建築関係団体等で構成する大阪建築物震災対策推進協議会に参画し、官民連携して、既存建築物の耐震性向上についての普及啓発及び被災建築物等の応急危険度判定の体制整備を図る							
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業	
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)	
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	
	事業費(A)		130	130	130	130	0	
	人件費	職員数	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00
		総額(B)	千円	2,088	2,010	2,043	1,976	0
	総事業費(A+B)		2,218	2,140	2,173	2,106	0	
	特定財源(C)		0	0	0	0	0	
	(内訳)	国		0	0	0	0	0
		府		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	市負担(D)		2,218	2,140	2,173	2,106	0	
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
一般財源		2,218	2,140	2,173	2,106	0		
財源計(C+D)		2,218	2,140	2,173	2,106	0		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①					
			②					
			③					
	主な委託内容							
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①	大阪建築物震災対策推進協議会					
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
			達成度(%)		0.0	0.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合を示す	①	活動内容	大阪府、府内市町村及び建築関係団体等と連携した震災対策の普及啓発及び被災建築物等の応急危険度判定の体制整備		目標	府内の建築物等の震災対策を推進することによって、市内の震災対策を推進する	
	②	成果内容	耐震化の相談窓口の運営、技術者向け講習会の実施、建物所有者への説明会、行政担当者向け講習会の実施、応急危険度判定士の養成など震災対策の体制整備の推進 総会、幹事会、会議等の開催。		達成状況	発災時に備え、府内官民連携して震災対策を講じられるよう努めている	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		大阪府、府内市町村及び建築関係団体等、官民連携して普及啓発や発災時に備えた体制整備を行っている事業であり、上位計画の方針に合致している。耐震に係る講習会の実施、被災建築物応急危険度判定士の養成や訓練の実施など、府内官民のスケールメリットを生かした活動を行っており、費用対効果が大きい。				

事務事業分析シート

所属名	開発審査室	事業名	地域防災計画推進事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	01365				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	開発審査室	事務事業番号	01365
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	大阪府、府内市町村及び建築関係団体等、官民連携して行っている事業である。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)